

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（商労部関係分 令和2年度5月補正）

厚生・産業常任委員会資料1-2
令和2年(2020年)5月22日
商工観光労働部

○新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に抑えるため、緊急経済対策第3弾として

雇用を『守る』『つなぐ』取組を進めるとともに、物産等の販売支援や感染対策の徹底を前提に県民等を対象とした旅の地産地消を推進し、観光・物産関連産業の事業継続を支援する。
【補正予算総額：976,637千円】

休業要請等に応じた事業者への支援

1. 休業要請等に伴う支援 〔4月補正からの増額〕 (新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金)

休業等にご協力いただいた事業者等に対する臨時支援金について、協調市町の上乗せ支給分を増額
【補正予算額：+786,490千円】

雇用を「守る」「つなぐ」取組

2. 雇用調整助成金の申請支援 (雇用調整助成金申請サポート事業)

社会保険労務士が常駐する雇用調整助成金に特化した相談窓口を設置し、訪問相談等を行うことで円滑かつ迅速な申請につなげ、雇用の維持を図る
【補正予算額：22,860千円】

3. 中小・小規模事業者の採用活動支援 〔当初補正からの増額〕 (WEB合同企業説明会開催事業)

WEB合同企業説明会を追加開催するとともに、一般求職者に重点を置いた運営を行うことで、県内企業とのマッチング機会を創出
【補正予算額：+4,037千円】

観光・物産関連産業の事業継続

4. 物産等の販売支援や旅の地産地消の推進 (観光関連産業継続支援事業)

【補正予算額：163,250千円】

①WEB物産展の開催

大手通販サイトを活用し、加工食品・工芸品などの県産品を販売する物産展（WEB近江展）を開催し、県内事業者の販売・販路開拓を支援
【補正予算額：50,000千円】

②感染症対策等補助金の交付

宿泊施設が実施する感染防止の対策、テレワーク環境の整備、ビワイチ推進に係る環境整備等にかかる経費の一部を補助
【補正予算額：105,000千円】

＜補助率＞ 3/4 ＜補助上限額＞ 30万円

③宿泊事業者の資金確保支援

宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業への補助を通じて、県内宿泊事業者の資金確保を支援
【補正予算額：5,000千円】

④県民によるビワイチの体験機会拡大

県民の屋外活動が解禁された機会をとらえ、レンタサイクル料金に補助することにより「ビワイチ」「ビワイチプラス」の体験機会の拡大を促すとともに、周遊を通じた消費の拡大を図る
【補正予算額：3,250千円】

1. 休業要請等に伴う支援

商工政策課

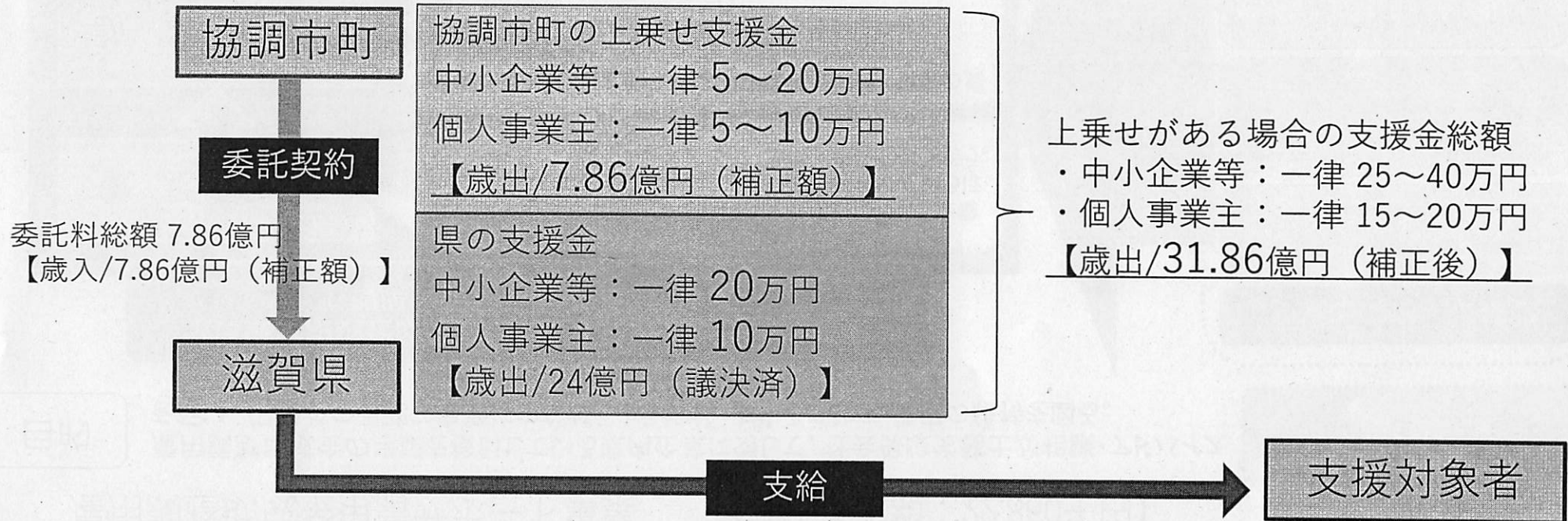
新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金

【補正予算額：+786,490千円】

概要

本事業に賛同する13の県内市町が、県が実施する標記支援金に上乗せを予定しているところ。
県と市町の委託契約に基づき、上乗せ分も含めて県が一括して支給事務を実施することから、各市町からの委託料による歳入の補正および同額の歳出を補正するもの。

支給のスキーム



※県と協調市町との委託契約に基づき、市町の上乗せ分も一括して県が支給

2. 雇用調整助成金の申請支援

労働雇用政策課

雇用調整助成金申請サポート事業

【補正予算額：22,860千円】

目的

雇用調整助成金の申請を検討している県内企業に対して、社会保険労務士が相談・アドバイスを行い、円滑かつ迅速な申請につながるようサポートすることで、雇用の維持を図る。

雇用を『守る』

滋賀県雇用調整助成金申請サポートセンターの設置
(滋賀県社会保険労務士会に委託)

電話相談

社会保険労務士の常駐する雇用調整助成金に特化した電話窓口を設置し、申請手続きについてのアドバイスを行うほか、相談者の希望等、必要に応じて訪問支援の調整を行う。

訪問支援

電話相談の結果、必要に応じて事業所に出向き、現場の資料や状況を確認。
雇用調整助成金にかかる書類の作成や整備について、個々の事業所に必要な助言を行う。

12月までを目途に集中的に支援！

雇用調整助成金の申請・受給による**雇用継続**

雇用継続による**人材確保**および**失業の防止**

相談

使用者からセンターへ

事業所の抱える課題

書類の調製等の申請手続きが複雑で申請が進まない。

休業手当制度について十分に理解が進んでおらず、適切な支給がされない懸念がある。

制度の拡充や手続きの簡素化等、度重なる制度改正がされており、徹底した周知と利用促進が必要。

事業所の助成金に対するニーズが高まっていることから、相談窓口であるハローワーク等が混雑。

感染症終息後の反転攻勢のためには、人材の確保が不可欠。

相談窓口等、
関係機関と連携して
事業所をサポート

滋賀労働局

県内各ハローワーク

滋賀県労働相談所

その他各相談機関

雇用調整助成金(国の制度)

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための、休業手当等に要した費用の一部を助成するもの。
新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置として助成率の拡充や手続きの簡素化等が行われており、今後もさらなる拡充・簡素化等が検討されているところ。

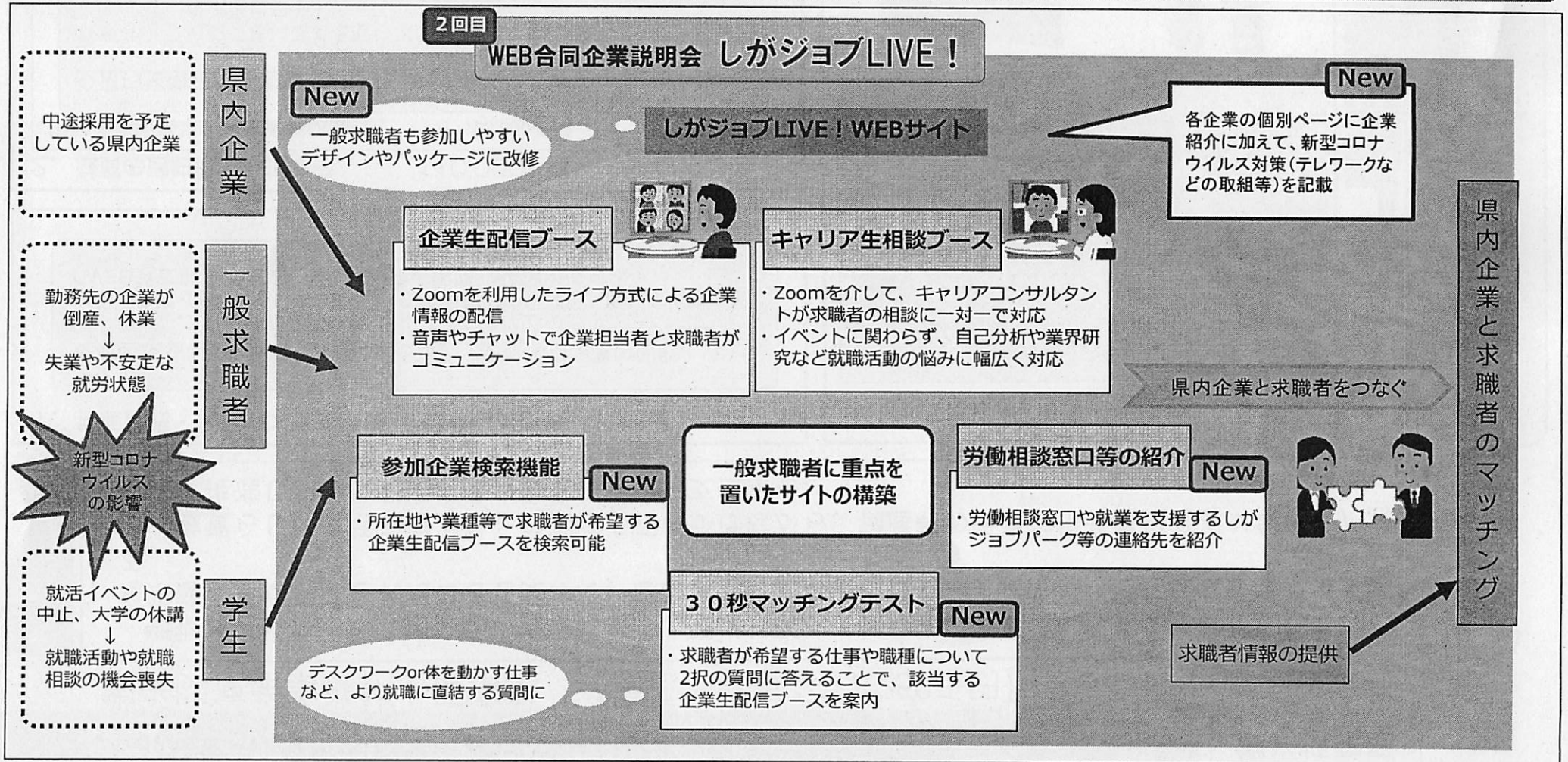
3. 中小・小規模事業者の採用活動支援

WEB合同企業説明会開催事業（追加開催分）【補正予算額：+4,037千円】

事業趣旨

中途採用を予定している県内企業を対象にWEB合同企業説明会を追加開催する。

- 採用活動に積極的な県内企業の情報発信の機会を創出し、人材確保を支援する。
- 新型コロナウイルスの影響で不安定な雇用状況におられる一般求職者の就労支援を行うため、学生のみならず一般求職者が参加しやすいデザインや仕組を構築し、県内企業とのマッチング機会を提供する。



4. 物産等の販売支援や旅の地産地消の推進

観光振興局

観光関連産業継続支援事業 【補正予算額：163,250千円】

事業趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光・宿泊・飲食等の事業者に多大な影響が生じている中、緊急事態宣言が解除されたことを受けて、感染拡大防止対策と社会経済活動の再開を両立させていく必要がある。

「滋賀らしい生活三方よし」の実践を呼びかけながら、物産等の販売支援や県民等を対象とした旅の地産地消を推進し、観光関連産業の事業の継続を支援する。

1. 物産販売・販路拡大支援事業 50,000千円

◇加工食品、工芸品などの県産品を販売するWEB物産展の開催

大手通販サイトを活用し、加工食品・工芸品などの県産品を販売する物産展（WEB近江展）を開催し、県内事業者の販売・販路開拓を支援

2. 滋賀の宿泊施設応援事業 110,000千円

①宿泊施設感染症対策等補助金 105,000千円

◇県内宿泊施設が実施する感染防止対策等への補助

事業者：旅館業法に定める宿泊事業者（県内の中小企業者、小規模事業者に限る）

補助対象：1. 施設の消毒や清掃、衛生対策のための消耗品や備品の調達等に必要経費
2. テレワーク受入環境の整備等に必要経費 等

金額：補助率：事業実施に係る経費の4分の3
上限額：1事業者あたり上限 30万円

②宿泊施設前払運営事業補助金 5,000千円

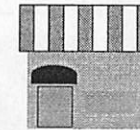
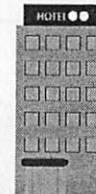
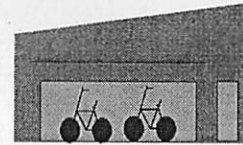
◇宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業への補助を実施

3. ビワイチ関連事業者支援事業 3,250千円

◇サイクリング体験を行う際に必要なレンタサイクル料金の補助

滋賀ならではの観光資源である「ビワイチ」を支えている関連事業者を支援し、県民のビワイチの体験機会拡大を図る

事業者：レンタサイクル施設
補助対象：県民のレンタサイクル料金補助
補助率：レンタサイクルに係る経費の2分の1
上限額：5千円



収束後の
観光回復
フェーズ

観光需要の回復